

評価対象年度

平成27年度

政策評価シート

政策

5

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策担当部局 総務部、震災復興・企画部、環境生活部、経済商工観光部、農林水産部、土木部、教育庁、警察本部	評価担当部局 経済商工観光部
-------------------	-----	--------------------	---	-------------------

政策の状況

政策で取り組む内容

各産業の今後の成長のためには、技術力や生産技術の向上等を支える人材の育成・確保が最も重要であり、学校教育等と連動した人材育成体系の構築を進める。加えて、女性、高齢者、外国人などの力がこれまで以上に發揮されるとともに、若者などの能力を生かし、起業しやすい魅力ある環境づくりを進め、県内産業を担う人材の育成等を図る。

また、事業者の経営力や生産・販売力強化のための支援を充実していくとともに、資金調達環境等の整備を推進する。

さらに、県内産業の新たな飛躍のためには、その基盤となる交通・物流基盤の整備が不可欠であり、国内はもとより、アジアとの競争優位に立つため、東北の中核空港である仙台空港、東北唯一の国際拠点港湾である仙台塙釜港のより一層の機能強化を図り、県内外にその活用促進を働きかける。あわせて地域間の連携・交流促進のため、高規格幹線道路をはじめ、広域道路ネットワークの整備を推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)	達成度	施策評価
10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	1,170,991	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	16件 (平成27年度)	A	概ね順調
			県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	1,069人 (平成27年度)	A	
			基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	972人 (平成27年度)	B	
			県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	66.7% (平成27年度)	B	
			第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	- (平成27年度)	N	
11	経営力の向上と経営基盤の強化	93,588,410	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	1,381件 (平成27年度)	A	概ね順調
			農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体)	6,138経営体 (平成26年度)	B	
			集落営農数(集落営農)	911集落営農 (平成27年)	A	
12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	246,883,751	仙台塙釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	161,973TEU (平成27年)	B	概ね順調
			仙台塙釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,514万トン (平成27年)	B	
			仙台空港乗降客数(千人)	3,114千人 (平成27年度)	B	
			仙台空港国際線乗降客数(千人)	159千人 (平成27年度)	C	
			高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	95.4% (平成27年度)	B	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値／目標値 ストック型の指標:(実績値－初期値)／(目標値－初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

■ 政策評価（原案）

概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・「産業競争力の強化に向けた条件整備」に向けて、3つの施策により取り組んだ。
 - ・施策10の「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」については、5つの目標指標のうち、2つの目標指標で目標を達成に至らなかったものの、高い指標(91～93%)を示しており、2つの目標指標で達成していることから、「概ね順調」と評価した。なお、「第一次産業における新規就業者数」については、実績値が確定しておらず、判定できない。
 - ・施策11の「経営力の向上と経営基盤の強化」については、集落営農組織の法人化や個人の高齢化の進展に伴い、「認定農業者数」については伸び悩み、目標値には達しなかったものの、「創業や経営革新の支援件数」及び「集落営農数」の2つの指標については目標を達成しているため、「概ね順調」と評価した。
 - ・施策12の「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」については、「仙台空港国際線乗降客数」が、円安等による路線収支悪化に伴うホノルル便の運休や、風評等の影響が根強く、達成率が約40%と低迷したものの、他の4つの指標では高い指標(94～99%)を示しており、ほぼ目標を達成していることから、「概ね順調」と評価した。
- 以上のことから、「概ね順調」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none">・施策10については、少子高齢化や後継者不足といった厳しい社会情勢であるが、ものづくり産業の安定的な人材の育成・確保や、復旧・復興にむけた第一次産業を担う新規就業者の育成・確保に向けた取り組みはさらに重要性が増している。また、沿岸部は産業構造変化を的確にとらえ、将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。・施策11については、被災した事業者や農業者等の経営基盤の回復・強化が急務となっているほか、創業から販路確保までの総合的な経営支援が求められているとともに、生産性向上が必要である。・施策12については、仙台塩釜港や仙台空港といった、海外との交流促進に向けた基盤整備・誘致活動等が引き続き必要である。また、地域の産業経済活動に停滞をもたらしたことから、沿岸域の防災機能を向上させるとともに、内陸部や他地域との相互補完機能を充実する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・施策10については、「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を通じて、ライフステージに応じた人材育成施策の展開を図るとともに、児童生徒等を対象とした体験型人材育成プログラムによりきめ細かな就業支援を行う。また、地域の実情に応じた人材育成体制を構築し、復興を担う人材を育成していく。・施策11については、事業者や農業者の経営状況に対応した的確な助言や資金援助を行うとともに、農業の担い手への農地集積を図る。・施策12については、仙台港の整備促進や仙台空港民営化を契機としてさらなる新規航路線の開設や増便につなげる。また、被災しても機能不全とならないよう施設構造の対応や、防災道路ネットワークの整備等の防災機能強化に取り組む。